

# 上砂川町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

## 温室効果ガス排出量推計結果概要資料（2022（令和4）年度実績）

2026（令和8）年1月

### 1 計画の概要

#### （1）計画期間

本計画は2013（平成25）年度を基準年度とし、2050年カーボンニュートラルに向け、2030（令和12）年度を目標年度と設定しており、計画期間は、2024（令和6）年度から2030（令和12）年度までの7年とし、必要に応じて中間年となる2026（令和8）年度に見直しを行います。

#### （2）計画対象地域

本計画の対象地域は、上砂川町（以下「本町」といいます。）全域としています。

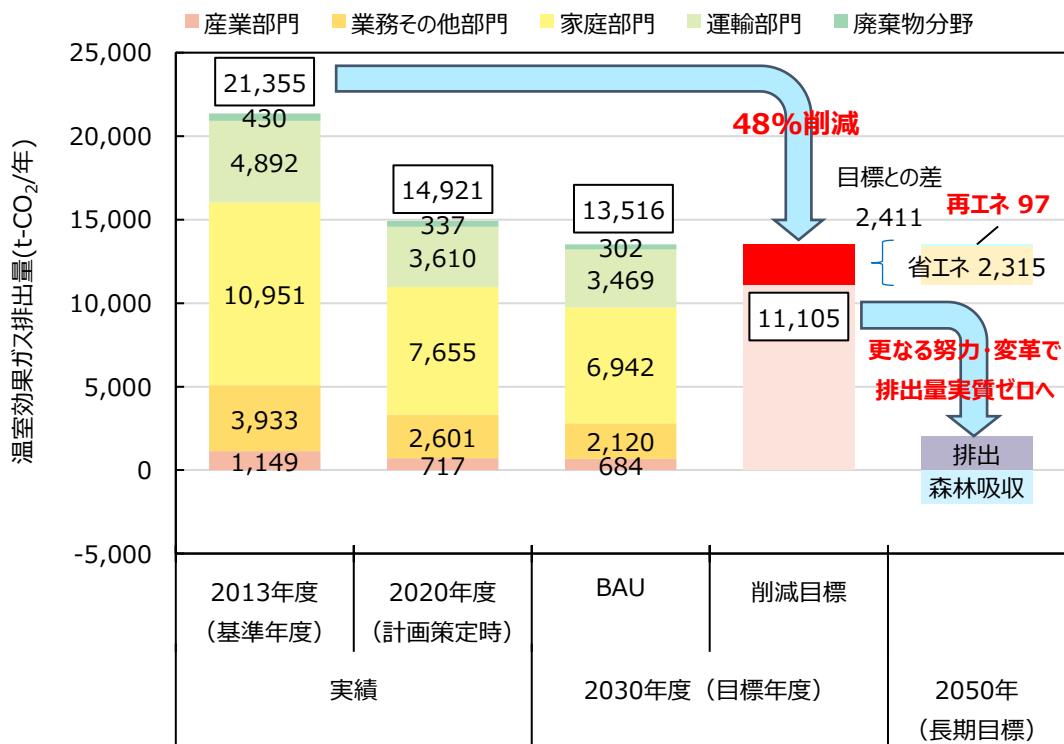
#### （3）計画の対象とするガス

本計画の対象とする温室効果ガスは、温室効果の影響の大部分を占める二酸化炭素としています。

#### （4）計画の対象とする部門・分野

本計画の対象とする部門・分野については、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）（令和5年3月）」において、「その他の（指定都市・中核市以外の）市町村」が「特に把握が望まれる」としている部門・分野及び環境省「自治体排出量カルテ（令和4年9月）」により推計が行われている部門・分野としています。

なお、本計画の削減目標は図1の通り設定しています。



※各項目の数値は端数処理により合計が一致しない場合があります。

図1 上砂川町における2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素シナリオの概要

## 2 2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量の推計

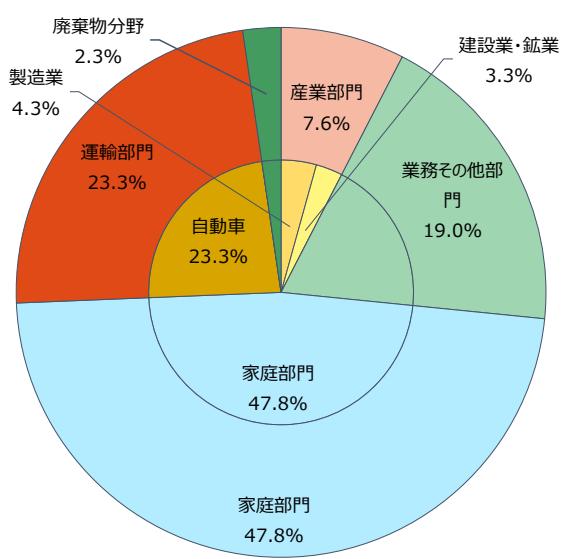
### （1）温室効果ガス排出量の推計方法

2022（令和4）年度の各部門・分野における温室効果ガス排出量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（令和7年3月）」に基づき推計します。

※推計に用いる各種統計値の公表時期の都合により、2022（令和4）年度が2025年12月現在で推計可能な最新年度となります。

### （2）温室効果ガスの部門・分野別排出量

本町の2022（令和4）年度における温室効果ガス排出量の部門・分野別排出量は図2に示す通りで、全体では14,234t-CO<sub>2</sub>/年となっています。構成比は家庭部門が最も多く、全体のほぼ半数を占めています。



	排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	構成比
産業部門	1,077	7.6%
製造業	613	4.3%
建設業・鉱業	464	3.3%
農林水産業	0	0.0%
業務その他部門	2,708	19.0%
家庭部門	6,799	47.8%
運輸部門	3,319	23.3%
旅客自動車	2,093	14.7%
貨物自動車	1,227	8.6%
鉄道	0	0.0%
船舶	0	0.0%
廃棄物分野	330	2.3%
合計	14,234	100.0%

※各項目の数値は端数処理により合計が一致しない場合があります。

図2 2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量の構成比

### （3）温室効果ガス排出量の推移

本町温室効果ガス排出量の推移は表1、図3に示す通りで、2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量は、基準年度である2013（平成25）年度と比較して、製造業を除く全部門・分野において減少しており、全体では33.3%減少しています。

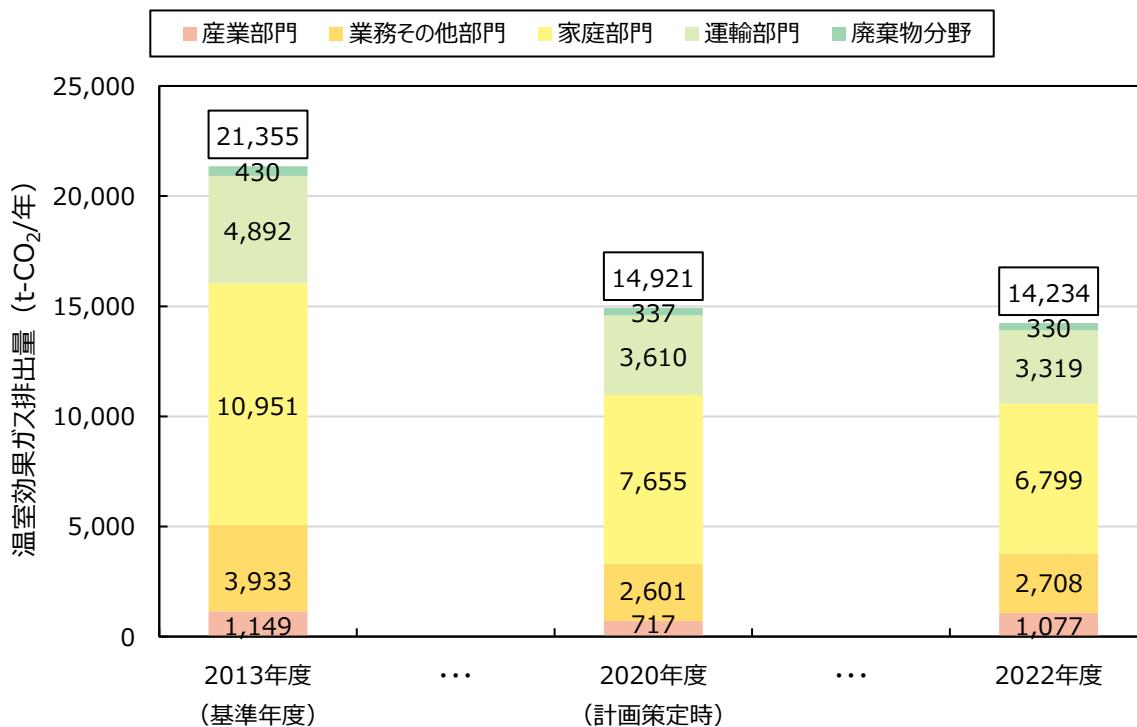
また、2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量を、計画策定年度である2020（令和2）年度と比較すると、全体で4.6%減少しています。さらに、部門・分野別にみると、製造業が約400t-CO<sub>2</sub>増加し、家庭部門が約900t-CO<sub>2</sub>減少し、運輸部門が約300t-CO<sub>2</sub>減少しています。

製造業の増加要因としては、事業所当たりの温室効果ガス排出量が比較的多い「食料品製造業」の事業所数が増加したためであり、家庭部門の減少要因としては、北海道における2022（令和4）年度の炭素排出量が減少したこと及び本町の世帯数が減少したためです。

表 1 溫室効果ガス排出量の推移

	2013 (平成 25) 年度 (基準年度)	2020 (令和 2) 年度 (計画策定時)		2022 (令和 4) 年度		
	排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	基準年度比	排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	基準年度比	策定年度比
産業部門	1,149	717	-37.6%	1,077	-6.2%	+50.2%
製造業	551	225	-59.2%	613	+11.3%	+173.1%
建設業・鉱業	598	493	-17.6%	464	-22.4%	-5.9%
農林水産業	0	0	-	0	-	-
業務その他部門	3,933	2,601	-33.9%	2,708	-31.1%	+4.1%
家庭部門	10,951	7,655	-30.1%	6,799	-37.9%	-11.2%
運輸部門	4,892	3,610	-26.2%	3,319	-32.1%	-8.1%
旅客自動車	3,304	2,200	-33.4%	2,093	-36.6%	-4.9%
貨物自動車	1,589	1,410	-11.2%	1,227	-22.8%	-13.0%
鉄道	0	0	-	0	-	-
船舶	0	0	-	0	-	-
廃棄物分野	430	337	-21.7%	330	-23.2%	-2.0%
合計	21,355	14,921	-30.1%	14,234	-33.3%	-4.6%

※各項目の数値は端数処理により合計が一致しない場合があります。



※各項目の数値は端数処理により合計が一致しない場合があります。

図 3 溫室効果ガス排出量の推移

#### (4) 削減目標との比較

図 1 に示すとおり、目標年度である 2030 (令和 12) 年度における温室効果ガス排出量は 11,105t-CO<sub>2</sub>/年を目標としており、2022 (令和 4) 年度における温室効果ガス排出量 14,234t-CO<sub>2</sub>/年から 3,130t-CO<sub>2</sub> の削減が必要となるため、今後も、より一層の取組が求められます。